



TITLE:

# 私經營統計概論(一)

AUTHOR(S):

財部, 靜治

---

CITATION:

財部, 靜治. 私經營統計概論(一). 經濟論叢 1923, 17(1): 21-29

ISSUE DATE:

1923-07-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128048>

RIGHT:

# 會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號一第 卷七十第

行發日一月七年二十正大

## 論叢

賣上税の缺點・・・・・・・・・・法學博士 神戸 正雄  
 私經營統計概論・・・・・・・・・・法學博士 財部 靜治  
 文化的認識と歴史的認識・・・・・・・・法學士 恒藤 恭

## 時論

農村問題と其の救済策・・・・・・・・法學博士 河田 嗣郎

## 說苑

『諸國民の富』のダブリン版に就て・・法學博士 河上 肇  
 歴史派經濟學發達の徑路・・・・・・・・法學士 山口 正太郎  
 公娼の前借金に就て・・・・・・・・・・經濟學士 岡崎 文規  
 中世末期に於ける村落の結合を論ず・・・・牧野信之助

## 雜錄

米國の新關稅法に就て・・・・・・・・法學士 高橋 康順  
 新マルサス主義英語通俗書解題・・理學士 山本 宣治  
 アダム・スミス生誕二百年記念會記事・・・・委 員

# 私經營統計概論 (一)

財 部 靜 治

Master of Business Administration (私經營學師)とは、本邦一大商工業都市に於ける、一高等專門學校の一教授により、保有せらるる學位なり。そは學位令に定められし、本邦從來の諸種學位を以て、萬般の學問を綜統せしむるに足ると、考ふる者にとりては、明經明法兩博士の名目が、その耳に響くこと遠かるべきが如く、耳障りと想はるべき一名目なり、されど之を一學位として定むることの當否に關する、議論は別問とするも、米國の大學中、學位の一種として、現に之を定むるものあるの一事は、沒却すべからざると共に、諸國に於ける近年經濟學の發達上著しき一面を、徵表せる名目たることは、誣ふべきに非ず、蓋し私經濟の一方面たる家事經濟に就き、全般並に部分に亘る、學理的研究を遂ぐるは、諸國に於ける晩近の一趨勢と觀じ得べきが如く、私經濟の第二方面即ち私企業の經營にありても、企業の規模大となり、その内部構成及運營複雜を増せるに従ひ、之を學問の範圍内に遷すは、諸國に著しき近年の一大勢なればなり。斯くの如く私經營に關する、學理的研究の發達を見んか、之に基づく運營の結果を、逐一錄取すべき統計にありても、同様に精密複雜を増すべきは、覩易き所なり、然るに之を本邦學界の現況に照して考

ふるに、少くとも統計學を統計學者として、研究する者にありては、その注意を官廳統計に集注せしむることに、偏するの嫌なきに非ず、統計學は「同種類の社會現象を多數總合し、其の數量に依りて、比較觀察する」もの(高等小學校讀本第三卷第三十課參照)なりと、考ふる人少しとせず、是等の徒輩によりては、別に宏汎なる私製統計の範圍、現存するの事實必ずしも尊重されず、新興經營統計に至りては、その存否さへも問はれざるの、弊なきに非ず、一面舊來及新設高等商工業學校の課程につきて見るに、學校の數は益々多からんとするに拘はらず、その學校の性質上、相當に重んずるを至當とすべく、想はるる右の研究範圍、未だ幾何も開拓されざるもの、如し、現に吾人は本年の初め、大阪能率研究所開所されたるに際し、私經營統計論の講述に當るべく、交渉を受けし儘、寧ろ阪神商業專門學校教授の中より、講師を物色するを可とすべき旨答へしに拘はらず、同様なる交渉は近日第二回養成員養成さるゝに當りても、再び繰返されたるを見、深く怪訝の念に驅られたり、吾人は此現況に鑑み、聊か私經營統計につき論することとせり、主眼とする所はその梗概を示すにあるを以て、該博は始めより之を期せず、こは讀者の諒恕を請ふ所なり。

## 一

勞働組合、慈善財團、學會と謂ふが如き、各種私的團體の統計にありても、隨時その統計作製手續の必要を、喚起せしむべきものは、その各團體の共同利害にありと謂ひ得べきも、特に私企

業にありては、畢竟その事業成績として、詳報さるべき諸現象を、計數的に明瞭ならしむるの利益、繼續的に現存す、此點に就き農業に關しても、農業團體として特別調査に當り、多數農場經營の結果を總括して、その生産費を明かにし、又純益を生むの諸條件を最終結果に對立せしめ、大小諸農場の特質、並に土地の性質により、收益及生産費に及ぼす影響等を、明かにすることに、官廳統計を補ふ所あるべきは、謂ふ迄もなし、<sup>\*</sup>否一般に農業及農業經營に付考ふるに、觀念上の取極めを之に施し、之を統計に數へ上ぐることは、割合に單純なり、從ひて農業經營統計に關する、研究中重さをおくべき要點は、實查のための諸基本概念を、明快に釋義することに存せずして、視取りの結果を整理するに當り、批判的商量を挿む點にあり、特に農業經營の分類上如何なる觀點又は標準を選ばば、學問及經濟政策の目的上、その調査の結果を巧みに利用せしめ得べきかを、究むるにありと論じ得べし、<sup>\*\*</sup>更に尙農業經營統計詳言すれば、人的物的諸生産力の結合により、成立すべき農産の技術的經濟的單位に關する統計の、内容に亘り少しく細かに考察するに、その統計上經營の數を、問ふべきは素よりなるのみならず、特にその經營に備はれる、諸生産方便を問ふ、詳言すれば經營に屬せる土地面積（土地の大小、その利用方法、所有關係詳言すれば、經營の指揮者が地主たるや、借地人たるや等を問ふ）經營に備はれる資本（農具機械役畜及種畜等）を問ひ、又經營に従事せる人々を、その人員及經營に於ける地位につきて問ふ、

\* cf. Conrad, Statistik. 4. Aufl. '18 S. 28.

\*\* cf. Rudolf Meerwarth, Einleitung in die Wirtschaftsstatistik. '20 S. 84.

即ち農業經營統計の範圍内に於て、土地の利用、家畜の現況、及農業に従事せる人々に就きても査定を遂ぐ、尤も外國の實例によるに、土地利用調査 *Bodenbenutzungserhebungen*、家畜調査、*Viehzählungen* 及農業に従事せる人をも、亦査定すべき職業調査を、何れも引離せる獨立調査とし、之を自存目的として統計を作製することあるも、そは農業經營統計に問ふ所と、根本的に異れり、蓋し後者の目的とする所は、個々の經營に就き、之に備はれる諸生産方便を問ひ、之が特色を明かにせんとするにあればなり、従ひてその調査の範圍は狭く、農業經營に屬する面積、家畜及人々を問ふのみなり、問題は全く異れり、尋ぬる所は各行政區劃に於ける、一般狀況に非ずして、諸種經營の狀況を特に注目す、殊に大小の別により經營階級別(面積に従ふ)は區別せられ土地利用、家畜及人員は、小、中及大經營の別により、如何に配屬せらるゝか、是等大小階級はその事績上(飼畜、穀作等につき)相違を示すかを究む、又之と別種の經營別を分ち、その相互比較を遂ぐることもなし得べし、假令ば土地利用の諸方法により類別し、その飼畜及人員につき、比較研究を遂ぐるが如き之なり、要するに經營統計によれば、個別農業現象を引抜いて、他と無關係に考察するが如き仕方によりては、遂げ兼ねべき研究を遂げしむ、そは後者の如き考察方法に反し、農業統計の一層高尚なる一形式をなす、而して尙他の現象を經營統計に、引入んとするの説も既に唱へらる、かくて假令ば收穫量(普通に所謂收穫統計 *Erntestatistik*)をも、經營

統計に併せて調査さるべきものとせんか、小、中及大經營の相對的作柄も、比較し得べきことゝならん、之と共に尙注意すべきは、經營統計が元來一中心より、一樣に經營さるゝ土地に關するを以て、その經營は必ずしも土地所有權と一致せざることなり、假令ば一大製糖工場が、幾多の農場を諸地方に買込み又は借集め、金錢關係上共屬の關係により、その間に金融上の一共通中心をおくも、農業上分れて經營さるる時は、之が計上につきても別々に之を取扱ふ\*。

工業統計の一種として、基本的なる工業經營統計も亦同様に、工業經營詳言すれば、工業の技術的經濟的單位の全體を、統計的に察取するをその本分とす、主として問はるべきは、經營の數工業の種類別、經營に備はれる生産方便(人員、原動力、作業機械等)にあり、之と共に各經營に従事せる、人々の數を以て、經營の大小を分つの標準となす(小、中、大經營)經營の諸法的(企業)形態別(個人としての業主經營、株式會社經營等)諸經營形態 Betriebsysteme の普及も亦問はる、而して全經營組織(工産裝置、經營の仕組)につき、その分業及給付能力を、表に示し得べきことゝなすべきなり、(諸大工業の所在地査定のため)地理的細別を附するの要あるは素よりなり、又調査を繰返して、發展の傾向(假令ば特定種類の工業、大小別に於ける一階級經營の増加)を認識すべし、かゝる現況視取り以外に、尙移動現象(特に新經營の創設、經營の消滅)の査定をも遂ぐべし、工業全般を包括すべき、普通の調査以外に、個別の特殊工業に關する、特別調査も

\* cf. Zizek, Grundriss der Statistik, '21. SS. 298, 299; Conrad, Die Statistik der wirtschaftlichen Kultur, I. Hälfte' 2. Aufl. '13 S. 151.

行はれ得べく、又本製統計と複製統計と、交互に補足せしむることゝなし得べし。<sup>\*</sup>

本邦の現狀にありては、以上説けるが如き、農工業經營統計に就きては、研究又評論を要するもの多しと雖も、吾人が本編に問はんとする所は、茲にあらすして寧ろ他の一義によれる、經營統計にあり。

## 二

上述の如き經營統計は、國民經濟的觀點よりなせる、普通經濟統計の一種となし得べし、されど個別の企業も亦獨立して、私製統計の作製者たること珍しからず、夫れ商工經營上由來その事業成績を判定せんとする際、その判定の材料を、殆んど皆簡單なる貸借對照表のみに、仰ぐの狀あり、好し此點は何れにしても、事業成績に關する組織的觀察とすべきものは、普通の簿記以外になかりき、されば私經營統計論述作の先鋒として、大に成功せる Albert Calmes, *Die Statistik im Fabrik und Warenhandelsbetrieb*, 1911 は、その序言中説き得たり、「實業企業に於ける統計の組織及技術は、今日に至る迄文獻中何處にも、その所在を有せず、されば予が本著を著はすに當りても、商工經營に於ける統計又はその諸部分を、筋立て、取扱へる著書全く存せざりき、外國語の文獻にありても、之あるを聞かざりき」と、然るに晩近に至り大企業時に、大鑛山、大工場、百貨商店、大銀行、鐵道會社、海運會社、保險會社等にありては、生産効程の多少に注意を拂ふ

\* Cf. Žižek, op. cit. S. 315.



こと多大なるに至り、商工經營論（カウフマンニッシェ、フーリッス）（商人的經營論又は商事經營論ともなし得べし、されど軌近大工場の事務

中には、工場商業 *Factorhandel* も重きなすを以て、一層平易と考ふる所により、姑らく本名稱を選ぶ）簿記及會計論發達することとなりてより、之に伴ひ各企業に於ける、私經營統計の理論及實際も發達し、企業の全經過及結果に關し、私經濟方面に仕向けられたる、内部業務の實際統計事務を常務とするもの益々多く、之がために獨立の統計部を設け、繼續的私經營統計を編成するの風、益々普及することとなり、獨逸語の用例によると、工場にありては多くは經營統計と呼ぶも、商事企業にありては商賣統計 *Geschäft statistik* とも呼ぶ。

私經營統計の目的は私經濟的なり、經營指揮者に適切なる知見を授け、之をして企業の収益力昂進の効果を伴ふべき、長洞察及統制を遂ぐることを眼目とすべし、かゝる私經濟的統計を以て國民經濟的統計と區別すべき點は、第一にその統計により、營利經濟的利益のみに、資せんとする點にあり、されど大相違を示すは、その調査の物體にあり、即ち國民經濟と謂ふ場合、一國に於ける個別經濟の全體を解し、國民經濟學及國民經濟統計は、個別經濟相互の交互關係、及その結果を研究す、從ひて假令は貨物を供給し、需用すべき個別經濟の競合による物價形成、及かくて成立せる物價そのものを研究す、之に反して私經濟統計は、特に一個別經濟内に於ける、成行をその對象とす、その研究手續上特定の概念、假令は經費及その細別、現品目録、注文等の、私

\* Cf. Žižek, op. cit., S. 451, Schott, Statistik, '13. 5. 24.

經濟的概念を下し、又その研究目的上、種々なる私經濟的經營の成行及經營の結果を、交互に比較することとす、從ひて右私經濟的統計は、言下に國民經濟的統計と、混一さるべきに非ず、從來又獨逸に於ては、通常私經濟學系統論の範圍内にて、取扱はれたり、而も亦兩者の間に、一關聯あること珍しからず、それは普通の國民經濟的調査、假令ば工産調査上、個別企業をしてその企業に備はれる、一經營調査にその料を仰ぎ得べき、報告をなさしむるが如き仕方にて然り\*。

序に尙注意すべきは、農業につきても亦既に、些少の私經濟的統計發達せることなり、されどそれは個別企業の利益を、その眼目とするのみならず、農業經營論の刷新にも亦裨益せんとし、國民經濟的敎訓をも亦授けんとす。\*\*\*

前記 Carles は大工業經營に、行はるべき行動甚多方面なるため、その經營の組織及會計は同一規模の商店に見るべきものに比し、一般に一層困難なるの事實に鑑み、私經濟企業の組織、及その諸機關の活動につきても、會計的部分及統計機關の、建設及事務につきても、工場に適用されたるものとして、之を取扱ふを便とすとなせり、加之種々の出來事及結果は、その本質その原因及結果上、之を生める諸事情大仕掛けなるに従ひ、愈々鮮明に認識せらるべきを以て、特に大經營の工業に於ける、諸施設に則りてその所説を進めたり、而して各大工業企業は、その製作工程を外にして議せんか、同時に獨立の一商事營業たるや、著明の事實なるを以て、工場經營の

\* Cf. Žižek, op. cit., S. 269.

\*\* Cf. Žižek, op. cit., SS. 31' 32.

商務部統計につき説かるべきものは、商店の統計につきても亦適用さるべし、そは特に統計、圖表統計の技術、並に私經濟的統計の諸分枝、假令は資産統計、利潤統計、人件統計、現品統計、注文統計、販路統計、及景氣統計の如く、商店事務にも工場經營にも、同じ程度に問はるべきものに於て然りとすとせり、その著書第一編中には、統計技術の一般説明を試みたるが、著者はこの部分の説明を以て、銀行、保險及運輸の諸企業にも、全部適用さるべしとせるに拘はらず、夫等企業に取扱はるゝ、商品及給付の特質上、特別の一性質を示すにより、その統計の建設は、同書中關説せずとせり。<sup>\*</sup>（銀行の經營統計につきては、Adolf Hertein, Die Statistikim Dienste der Bankorganisation, があるを注意す）。（未完）

\* Cf. Cames, op.cit., ss. 2, 3.